

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	5,366,843	5,578,823	25,829,935
経常利益 (千円)	370,847	279,674	3,089,290
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	237,812	145,273	2,125,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,760	146,196	2,162,102
純資産額 (千円)	9,651,422	11,379,240	11,593,181
総資産額 (千円)	12,553,161	14,462,354	15,322,028
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	27.01	16.50	241.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	77.8	74.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が継続し、業種・業態を超えた競争の激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、前期より引き続き取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大については、前第1四半期連結累計期間は棚卸業務にプラスして臨時の大型成約があり前々期比較で大きく売上を伸ばすことができましたが、当第1四半期連結累計期間についてはベースの棚卸業務は引き続き安定して引き合いがあったものの、前期臨時の大型成約の反動等により、売上高は3,485百万円（前年同期比3.6%減）となりました。セグメント利益についても売上減の影響が大きく、138百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

② リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、前期に引き続き売上増加傾向で推移し、売上高は1,620百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は128百万円（前年同期比26.5%増）となりました。エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、エイジスリサーチ株式会社ともに前年同期比較で売上・利益を大きく伸張させ、堅調に推移しております。

③ 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては売上高は473百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比77.8%減）となりました。増収を確保し、利益面についても前期に引き続き黒字で推移しました。

これらの結果から、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,578百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益271百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益279百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2)財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,462百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間は閑散期につき前連結会計年度と比較して売掛金が減少したこと

よるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,083百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。
これは、主として閑散期による給与の未払金の減少および未払法人税等を納付したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,379百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。
これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成29年2月23日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数14,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	—	—

(注) 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,385,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 (注)	5,385,600	10,771,200	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,700	43,947	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	43,947	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が64株、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。
- 3 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	982,700	—	982,700	18.25
計	—	982,700	—	982,700	18.25

- (注) 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	7,228,619
受取手形及び売掛金	3,604,327	2,561,894
貯蔵品	40,350	48,361
その他	393,565	395,373
流動資産合計	11,286,036	10,234,249
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	804,827	871,767
有形固定資産合計	2,081,222	2,148,162
無形固定資産	460,081	485,734
投資その他の資産		
その他	1,494,688	1,594,207
投資その他の資産合計	1,494,688	1,594,207
固定資産合計	4,035,992	4,228,104
資産合計	15,322,028	14,462,354
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,709	92,553
未払金	1,967,598	1,812,520
未払法人税等	495,023	130,856
賞与引当金	403,450	212,420
役員賞与引当金	15,340	4,588
その他	658,659	733,691
流動負債合計	3,632,780	2,986,631
固定負債		
退職給付に係る負債	3,685	4,008
その他	92,380	92,474
固定負債合計	96,066	96,482
負債合計	3,728,847	3,083,114

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年 3 月31日)当第 1 四半期連結会計期間
(平成29年 6 月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	12,734,004
自己株式	△2,463,565	△2,463,565
株主資本合計	11,444,212	11,237,527

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	41,880	47,696
為替換算調整勘定	△22,363	△38,177
その他の包括利益累計額合計	19,516	9,519

非支配株主持分

純資産合計	11,593,181	11,379,240
負債純資産合計	15,322,028	14,462,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,366,843	5,578,823
売上原価	3,884,813	4,277,468
売上総利益	1,482,029	1,301,355
販売費及び一般管理費	1,128,172	1,029,915
営業利益	353,856	271,439
営業外収益		
受取利息	1,553	2,320
受取配当金	4,576	4,880
受取賃貸料	5,145	5,401
物品売却益	4,723	—
その他	8,239	5,771
営業外収益合計	24,239	18,374
営業外費用		
支払利息	644	251
為替差損	3,938	6,887
賃貸費用	2,665	2,618
その他	—	381
営業外費用合計	7,249	10,139
経常利益	370,847	279,674
税金等調整前四半期純利益	370,847	279,674
法人税等	122,465	123,462
四半期純利益	248,382	156,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,569	10,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,812	145,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	248,382	156,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,981	5,815
為替換算調整勘定	△8,639	△15,831
その他の包括利益合計	△17,621	△10,015
四半期包括利益	230,760	146,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,311	135,275
非支配株主に係る四半期包括利益	10,449	10,920

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	89,890千円	78,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	352,226	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,615,691	432,681	1,318,470	5,366,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,066	—	33,887	53,953
計	3,635,757	432,681	1,352,357	5,420,796
セグメント利益	242,952	6,450	101,524	350,927

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	350,927
セグメント間取引消去	2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	353,856

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,485,237	473,295	1,620,291	5,578,823
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,471	—	10,749	33,220
計	3,507,708	473,295	1,631,040	5,612,044
セグメント利益	138,263	1,434	128,411	268,108

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	268,108
セグメント間取引消去	3,330
四半期連結損益計算書の営業利益	271,439

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.01円	16.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,812	145,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,812	145,273
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,742	8,805,672

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 増 田 涼 恵 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。